

国総合戦略を踏まえた次期総合戦略について

令和8年度第1回高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議

令和8年7月24日

「地方創生2.0」「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」について

国の総合戦略策定の経過と概要

令和7年6月13日 ・「地方創生2.0 基本構想」閣議決定

▶ 今後10年間を見据え、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は総人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めたうえで、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことなどを基本姿勢とした「地方創生2.0基本構想」を策定。

令和7年11月11日 ・地域未来戦略本部 設置

▶ 地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援することなどの検討のため。

令和7年12月23日 ・「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」閣議決定

▶ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：令和5～9年度）を変更し、令和7～11年度の5か年を計画期間とする新たな総合戦略を策定。各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理し、各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）を設定。

令和8年夏頃 ・「地域未来戦略」閣議決定

▶ 「地方創生2.0基本構想」を土台としたうえで、より「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略。なお、地域未来戦略を進めるうえで、基本構想や総合戦略を見直すことは想定しておらず、従来の地方創生施策についても引き続き取り組むものとする。

・国総合戦略改訂を踏まえた「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」発出

▶ 詳細については5ページ参照

2015年度
～2019年度

2020年度
～2024年度

2023年度
～2027年度

2026年夏を
目処に取りまとめ

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

デジタル田園都市国家構想総合戦略

地方創生2.0基本構想

※2025年6月13日閣議決定

○今後10年間を見据えた目指す姿、基本姿勢・視点、政策の5本柱、各主体が果たす役割を設定。

○基本構想は今後10年を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

地方創生に関する総合戦略（2025年度～2029年度）

※2025年12月23日閣議決定

○各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理。
○各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、ロジックモデル（目標と各施策との因果関係）を設定。

【政策目標】

①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

全体戦略としての「地域未来戦略」

「地方創生2.0基本構想」 概要

目指す姿 = 「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

地方創生2.0の基本姿勢・視点



令和の日本列島改造

〇人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力



2. 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

〇若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続



2. 地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

〇人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み（工場のアジア移転等）



2. 多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。

〇AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的



2. AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによるインフラ整備を進める。

〇都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば



2. 関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

〇地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施されたが面的な広がりには欠けた



2. 産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

1. 「地方創生に関する総合戦略」について

○「まち・ひと・しごと創生法」において、同法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。

○「地方創生に関する総合戦略」では、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理するとともに、各施策の進捗管理・検証を行うために工程表を作成するとともにK P Iを設定。これにより、総合戦略全体の実効性を高める。

政策目標：①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

政策目標① 強い経済

< K P I >

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（2029年）



<地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・ワット・ビット連携の推進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進

等

<地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
- ・リスキリング支援

等

政策目標② 豊かな生活環境

< K P I >

生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合：向上（2029年）



<持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のデザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成

等

<地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

等

政策目標③ 選ばれる地方

< K P I >

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）

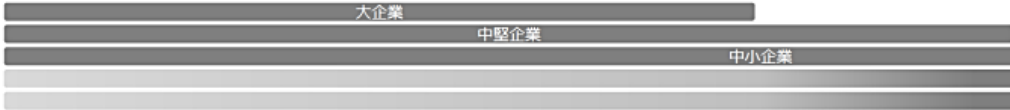
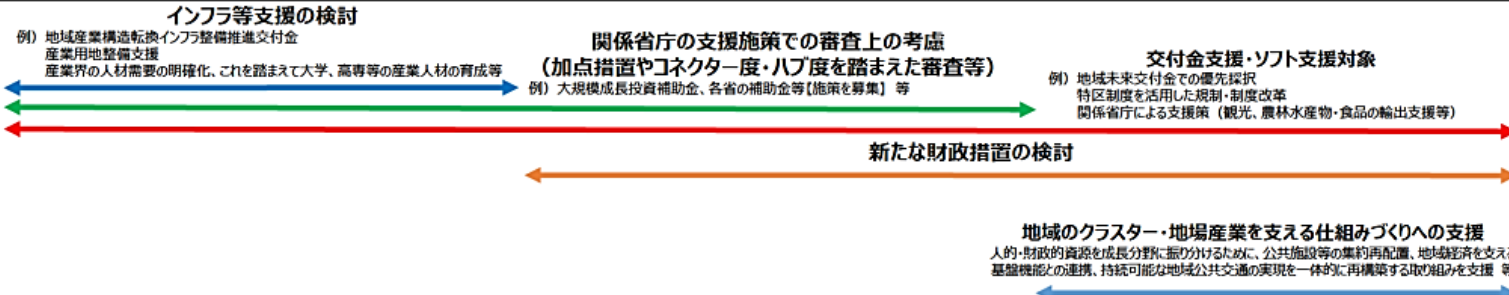


<魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金
- ・ふるさと住民登録制度
- ・地方創生移住支援事業

等

地域未来戦略における3つのタイプの計画について（概要）

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	- 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 - 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 - 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものに主想定。	- 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 - 市町村域をまたぐ都道府県単位のものに主想定。	- 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀を進めながら、付加価値の創出と地産外需の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 - 市区町村～都道府県単位のものに主想定。
計画要件	【都道府県のプロジェクト提案の要件】 - 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 - 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 - 一定の大規模投資の見込みがあること。 - 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等	- 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか - 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか - 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等	- 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 - 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	- 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 - 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。	都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)			

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障、GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

「地方創生に関する総合戦略」を踏まえた地方版総合戦略の手引き

見直しの主な内容

地方創生に関する総合戦略の閣議決定を踏まえて、地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引きが改訂され、主に下記の点について見直された。

1 都道府県と市町村に求められる役割についての記載を追加

- …地方創生を現場で中心的に担う主体として、地域の多様なステークホルダーを巻き込む。
- …国等の支援を活用し、好事例を参考としつつ、人口構造の変化など自らの地域の将来の姿から逆算して着手すべき施策を考え、それらを担う人材育成を含め具体化していく。
- …人口減少を正面から受け止め、若者や女性に選ばれる地域づくりなどの視点も取り入れつつ、必要に応じ、他の市町村とも連携を図ることで、地方創生の施策を力強く進める。

2 広域リージョン連携に係る説明を追加

- …産業政策や観光振興など地域の成長に繋がる施策を、都道府県域を超えた地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体の連携により、面的に展開する「広域リージョン連携」の積極的な推進が期待される。

3 ロジックモデルの構造等に係る説明を追加

- …ロジックモデル（インパクト、アウトカム、アウトプット）を基に、それぞれの地域の実情に応じながら戦略期間のうちに実施する施策を検討し、地方版総合戦略に盛り込む。

4 戦略に盛り込むべき政策分野の記載を変更

- …地方版総合戦略に盛り込むべき施策として、基本構想で示したとおり下記6つの政策分野を中心とすることが望まれる。
 - ① 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
 - ② 若者や女性に選ばれる地域づくり
 - ③ 異なる要素の連携と「新結合」
 - ④ AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
 - ⑤ 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
 - ⑥ 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

5 国の地方公共団体に対する戦略策定支援策の例示等を追加

- …RESAS、RAIDA等を活用し、各地域の強み、弱みを客観的に把握する。

6 特徴的な事例を掲載

（参考）手引きで例示された地方版総合戦略の骨格

(例)					目標																																													
《目標》																																																		
○市の強い経済の形成					基本的方向																																													
【指標】																																																		
・○市における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性について、 約○万円とすることを目指す。(2029年)																																																		
《基本的方向》																																																		
＜○市における高付加価値型産業創出＞					具体的な施策・工程表																																													
人口減少や消費縮小が進む中、「強い経済」を実現するためには、食、 自然、文化、芸術、景観等の地域資源の活用により、既存産業の高付加 価値化が図られるとともに、輸出を含めた地産外商や観光誘客を通じて、 国内外の需要を本市に取り込むことを推進する。																																																		
重要業績評価指標 (KPI)																																																		
農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額 ○千円から○千円 (3倍) を目指す (2029年)																																																		
《具体的な施策》																																																		
① 輸出促進等による農山漁村の付加価値創出の実現																																																		
農林水産物・食品等の地域資源を活用した輸出拡大の加速化、食品産業 の海外展開を推進し、地域ぐるみの稼げる産業を実現する。																																																		
具体的な事業：農業者等に対する海外展開等支援事業 ○○事業																																																		
② スマート農業の推進																																																		
最先端のスマート農業機械・機器を活用した新たな作業システムの構築等 により、地域の基幹産業である農業の安全性及び生産性を飛躍的に向上さ せる。																																																		
具体的な事業：スマート農業機械等を活用した生産モデル実証事業 ○○事業																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>2025年度</th><th>2026年度</th><th>2027年度</th><th>2028年度</th><th>2029年度以降</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">農業者等に対する海外展開等支援事業</td></tr> <tr> <td>2025年4月～ 補助金事業の実施</td><td colspan="4" rowspan="2">2027年4月～ 海外展開の拡大事業の実施</td></tr> <tr> <td colspan="5">○○事業</td></tr> <tr> <td>2025年4月～ ○○の検討</td><td colspan="4" rowspan="2">2027年4月～ ○○の実施</td></tr> <tr> <td colspan="5">スマート農業機械等を活用した生産モデル実証事業</td></tr> <tr> <td>2025年4月～ スマート農業機械等の導入利用支援の実施</td><td colspan="4" rowspan="2">2028年4月～ 効果的な機械の普及を促進</td></tr> <tr> <td colspan="5">○○事業</td></tr> <tr> <td>2025年4月～ 予算要求</td><td colspan="4" rowspan="4">2026年4月～ ○○の実施</td></tr> </tbody> </table>						2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度以降	農業者等に対する海外展開等支援事業					2025年4月～ 補助金事業の実施	2027年4月～ 海外展開の拡大事業の実施				○○事業					2025年4月～ ○○の検討	2027年4月～ ○○の実施				スマート農業機械等を活用した生産モデル実証事業					2025年4月～ スマート農業機械等の導入利用支援の実施	2028年4月～ 効果的な機械の普及を促進				○○事業					2025年4月～ 予算要求	2026年4月～ ○○の実施			
2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度以降																																														
農業者等に対する海外展開等支援事業																																																		
2025年4月～ 補助金事業の実施	2027年4月～ 海外展開の拡大事業の実施																																																	
○○事業																																																		
2025年4月～ ○○の検討	2027年4月～ ○○の実施																																																	
スマート農業機械等を活用した生産モデル実証事業																																																		
2025年4月～ スマート農業機械等の導入利用支援の実施	2028年4月～ 効果的な機械の普及を促進																																																	
○○事業																																																		
2025年4月～ 予算要求	2026年4月～ ○○の実施																																																	
■アウトプット KPI																																																		
・農林水産物、食品等に係る海外輸出額 ○千円																																																		
・○○○																																																		

次期総合戦略について

名称

(仮称)「第4期(2028～2032年度)高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～デジタルと地域の力を結集し、持続可能な暮らしを守る高知市へ～

<考え方>

地方版総合戦略の策定根拠となる「まち・ひと・しごと創生法」の目的・基本理念にのっとり、まちづくり・ひとづくり・しごとづくりという人口減少克服に向けた重要な3つの視点を継承・発展していくため、第4期目の「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定し、引き続き戦略に基づく各施策を推進する。

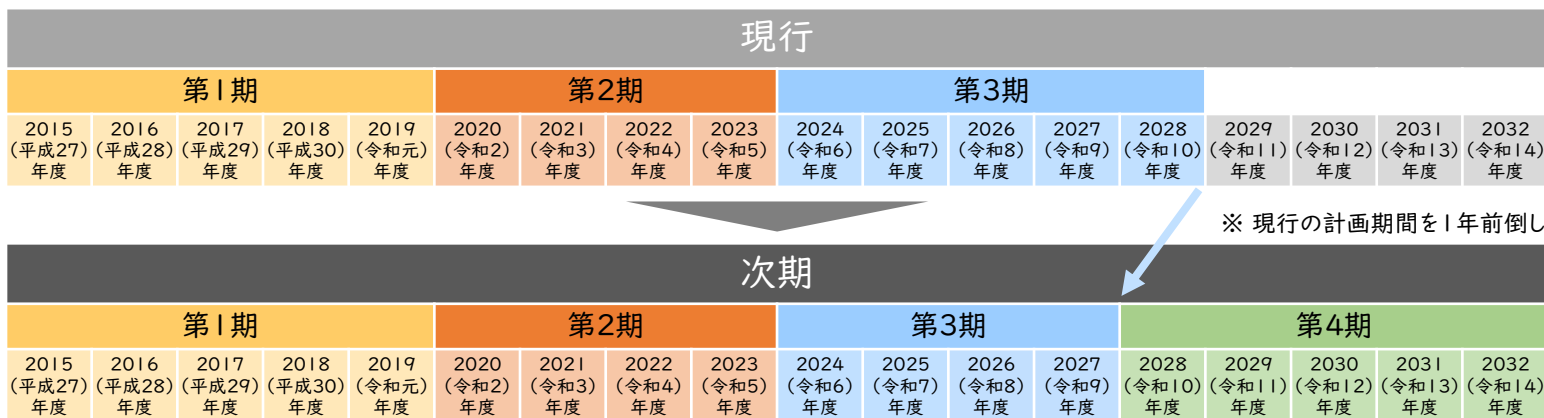
また、人口減少に歯止めがかからない中、急速に発展するデジタル技術を最大限活用しながら、地域の人材・資源・ネットワークを結集して、「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の実現を目指すものである。

計画期間

【令和10年度～令和14年度】

の5年間で予定

現行の第3期総合戦略の終期を1年前倒し、令和10年度を始期とする総合戦略を新たに策定する。



基本方針(案)

豊かな自然、地域資源や地域のつながりを大切にしながら、急速に進展するデジタル技術を徹底活用し、産業と暮らしの質を高めることで、誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能なまちをめざします。

実現にあたっては、地域の産業振興や雇用を創出し、多様な人が関わり合い、安心して出産・子育てが実現できる、住みやすいまちづくりに向けたこれまでの地方創生の取組に、AIやデジタル技術を徹底的に活用する視点を加え、産業の高付加価値化、地域サービスの質向上や働き方改革を一体的に推進します。また、脱炭素・資源循環等のSDGsやグリーン施策を推進するとともに、民間企業、大学、金融機関、住民などの多様な主体とも共創し、デジタル・新技術の徹底活用やDX推進を通じて地域の稼ぐ力を高め、定住促進を図ります。

<考え方>

1 第3期総合戦略の継承

これまで実施してきた地域の産業振興や住みやすいまちづくりに向けた取組、デジタル化やSDGsの推進は引き続き継承することとし、基本方針に盛り込む。

2 国総合戦略の方向性反映

国総合戦略は「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」を政策目標に掲げ、AI・デジタルの徹底活用や地域の高付加価値化、官民共創を重視している。本市としても、国の考え方を踏まえつつ、本市の強みである自然・地域資源・地域のつながりを生かし、産業と暮らしの質を高めることとしている。

次期総合戦略について

地方創生2.0基本構想及び国新総合戦略の新たな視点を取り入れながら、基本目標や基本的方向、施策等の見直し及び充実化を図る。

第3期総合戦略

計画期間：5年（2024（R6）年度～2028（R10）年度）

基本目標1 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

数値目標 ○個人市民税所得割納税義務者数 ○製造品出荷額等
○個人市民税所得割納税義務者の総所得金額 ○県外からの観光入込客数

基本的方向
①地産の強化を図る ～農林漁業等の振興～
②外商の強化を図る ～新市場開拓・販路拡大～
③外商の強化を図る ～観光振興～
④企業誘致や雇用創出など働ける環境づくり

基本目標2 新しい人の流れをつくる

数値目標 ○県外からの移住者数 ○15～24歳の県外への転出超過数

基本的方向
⑤移住促進と受入体制の強化
⑥居住環境の整備
⑦特色ある教育による地域の活性化
⑧若者の地元定着の促進

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、女性の活躍の場を拡大する

数値目標 ○出生数 ○「子育てしやすい」と感じる市民の割合

基本的方向
⑨安心して妊娠・出産できる環境づくり
⑩安心して子育てできる環境づくり
⑪将来家庭を築くための支援
⑫ワーク・ライフ・バランスの推進

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る

数値目標 ○今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合

基本的方向
⑬産学官民連携の推進
⑭コンパクトなまちづくり
⑮自然環境との共生
⑯地域コミュニティの活性化
⑰いきいきと暮らし続けられる社会づくり
⑱デジタル技術を活かした市民サービスの向上
⑲著しい少子高齢化への対応

第4期総合戦略

計画期間：5年（2028（R10）年度～2032（R14）年度）

国総合戦略の勘案

国の総合戦略の3つの政策目標、6つの政策分野を次期総合戦略に組み込む。

<政策目標>

- ① 強い経済
- ② 豊かな生活環境
- ③ 選ばれる地方

<政策分野>

- ① 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ② 若者や女性に選ばれる地域づくり
- ③ 異なる要素の連携と「新結合」
- ④ AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ⑤ 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- ⑥ 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

ロジックモデルの整理

各基本目標について、ロジックモデルに沿った整理を行う。
インパクト（基本目標）に対して、アウトプット→アウトカムの整理を行い、より実効的なKPIを設定。

地域未来戦略の勘案

盛り込むべき視点

次期総合戦略策定に向けた想定スケジュール

